

貸 借 対 照 表

2025 年 9 月 30 日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(425,532)	流動負債	(55,291)
現金及び預金	246,110	買掛金	36,467
受取手形	11,148	未払金	5,964
売掛金	89,170	未払費用	8,598
商品	35,568	未払法人税等	705
製品	9,547	未払消費税等	468
原材料	5,789	前受金	269
仕掛品	14,448	賞与引当金	2,682
貯蔵品	300	預り金	135
前払費用	3,678	固定負債	(7,874)
未収入金	862	資産除去債務	7,874
その他	9,539	負債合計	63,165
貸倒引当金	△ 631	【純資産の部】	
固定資産	(233,863)	株主資本	(596,229)
有形固定資産	(207,209)	資本金	(10,000)
建物	145,445	資本剰余金	(3,000)
建物附属設備	40,220	その他資本剰余金	3,000
構築物	46,406	利益剰余金	(583,229)
機械装置	137,408	利益準備金	2,500
車両運搬具	41,932	別途積立金	200,000
工具器具備品	7,180	その他利益剰余金	380,729
減価償却累計額	△ 298,169		
土地	86,784		
無形固定資産	(12,272)		
商標権	1,890		
ソフトウェア	10,190		
電話加入権	191		
投資その他の資産	(14,381)		
出資金	1,162		
預け保証金	7,691		
繰延税金資産	5,456		
その他	71	純資産合計	596,229
資産合計	659,395	負債及び純資産合計	659,395

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 原材料・仕掛品・製品
- ・ 商品
- ・ 貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。
主に個別法による原価法を採用しております。
最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

- ・ 商標権
- ・ ソフトウェア

償却期間10年による定額法を採用しております。
償却期間5年による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

II 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

III 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	16,000	－	－	16,000

2. 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。